

震災6年

6年

災害弱者を守る

外国人の防災対策急務

オーストラリア国籍の県国際課職員ジョシュア・スクーカムさん(25)は留学で来日して、1年がたった2015年春、愛知県の友人宅で震度4の地震を初めて経験した。

「どうしていいかわからなかった」恐怖を今も忘れられない。周りも自分もグラグラと揺れた。日本人の友人から「地震だよ。危ないから座って」と言われるまで、驚きでパニック状態になった。

オーストラリアは地震が少

ないといい、地震体験はない。起震車で大地震の揺れを体験したことがあるが、「本当に起きるとは思っていなかった」と振り返った。

スクーカムさんは同課で現在、初めて来日した英語教師の外国人たちに日本生活のガイダンスを行っている。自分の経験を踏まえ、地震の対処法も説明。事前に避難所の場所を把握し、非常食を用意するよう呼びかけている。

ただ、災害時は「避難」に給



防災訓練で救命処置を学ぶ外国人たち(昨年12月17日、戸田市で)＝戸田市国際交流協会提供

翻訳や避難 訓練積極的に

水」などの言葉が飛び交う。スクーカムさんは「日常で聞かない難しい表現が多い。苦労するのはないか」と不安を感じている。

役割はまだ、県内市町村に十分、理解されていない。同協会などは今月1日、初めて市町村と合同で翻訳訓練を実施した。

県は地域防災計画で、高齢者や障害者とともに外国人を、災害時に配慮が必要な人々に位置づける。日本語が理解できず、文化が違つたため、避難生活に戸惑う可能性が高いからだ。

法務省のまとめでは、県内の在留外国人は、15年末時点で13万9656人。県内人口の約2%を占める。都道府県別で5番目に多く、年々、増加している。

このため、県は14年8月、災害時に市町村から翻訳の依頼を受け付ける「災害時多言語情報センター」を開設する協定を県国際交流協会と締結した。

ただ、同センターの存在や

「初めてなので、課題を見つけて共有する」のが目的で、市町村から翻訳依頼のメールを送ってもらい、同協会が翻訳ボランティアに転送。返信された訳文を各市町村にメールで送り返す作業を繰り返している。

ところが、開始後、翻訳ボランティアから質問が殺到した。「小学校」はローマ字にすればいいのか、英単語に置き換えて訳すべきか」などといった基本表現の問い合わせが多かった。

同協会の担当者は「翻訳ボ

災害時多言語情報センター 大災害が発生した時に、登録している約780人の翻訳ボランティアが、自治体が発信する災害情報を翻訳したり、生活情報を多言語で発信したりして、外国人の避難生活を支援する。県の要請か、県国際交流協会の判断で開設され、拠点

ランディアの問い合わせに災害時、応じられるかどうかもわからない。ニュアンスが伝わる翻訳ができるだろうか」と打ち明けた。

戸田市では年1度、通訳を交えて外国人向け防災訓練を行う。英語、中国語など4か国語で市のハザードマップを作成し、訓練で配布している。昨年12月の訓練には、中国、ベトナム、フィリピンなどから来た計11人が参加し、災害時の行動を学んだ。

ただ、外国人が参加できる防災訓練が行われていない市町村も少なくない。昨年7月時点の県のまとめで、今年3月末までに実施予定があると回答したのは39市町村だった。

県消防防災課は「決して多くない。できる限り、全市町村で実施してほしい」と呼びかける。

県は、県内を訪れる外国人観光客を、20年までに年間100万人とするのが目標だ。19年のラグビーワールドカップや20年の東京五輪・パラリンピックでも、多くの外国人が県内を訪れる。県国際課は「不安なく来てもらえるよう、積極的に取り組まなければ」としており、外国人の防災対策は急務となっている。

(この連載は渋谷功太郎が担当しました)